

3割超で業務繁忙・人間関係によるストレス増

—ストレスによる心身の不調を感じている人は5割超—

—第34回『勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート（勤労者短観）』調査結果—

連合総研では、10月初旬に第34回勤労者短観調査を実施しました。今回の調査では、勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識などの定点調査のほか、「勤務時間外の拘束・持ち帰り残業の実態」、「職場でのストレスとメンタルヘルスケア」、「AIが働くことに及ぼす影響に関する意識」について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。なお、調査実施要領は2ページ、調査結果の概要については、3ページ以降をご覧ください。

《調査結果のポイント》

1. 景況や物価、仕事に関する認識と賃金の状況 P3~7
◆ 景況が悪化したとの認識はやや弱まる。一方、勤め先の経営状況は悪化との見方が続き、失業不安は3割近い。賃金に改善の動きがみられる。
【図表Ⅰ-1、Ⅰ-5、Ⅰ-6、Ⅰ-9】
2. 労働時間についての意識と実態 P8~13
◆ 男性正社員の月平均の所定外労働時間は42.3時間。また、所定外労働を行った人の3割超に賃金不払い残業がある。【図表Ⅱ-1、Ⅱ-4】
3. 勤務時間外の拘束・持ち帰り残業の実態 P14~16
◆ 正社員の5割超が勤務時間外のメール等の対応、4割が持ち帰り残業あり。
【図表Ⅲ-1】
◆ 勤務時間外の業務頻度・時間数が多いほど負担・ストレスを強く感じている。
【図表Ⅲ-5、Ⅲ-6】
4. 職場でのストレスとメンタルヘルスケア P17~20
◆ 業務の繁忙・人間関係によるストレスが増えた人は、それぞれ3割超。【図表Ⅳ-1、Ⅳ-3】
◆ 5割超がストレスによる心身の不調を感じている。【図表Ⅳ-4】
5. AIが働くことに及ぼす影響に関する意識 P21~23
◆ 勤め先でAIを導入しているが3.8%、導入見込みが10.7%。3割近くがAI導入に伴い従業員数が減ると認識。【図表Ⅴ-1、Ⅴ-2】

調査実施要項

調査名 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

調査機関 公益財団法人 連合総合生活開発研究所
(株式会社インテージリサーチに調査委託)

調査対象 株式会社インテージのインターネットアンケートモニター登録者のなかから、居住地域・性・年代・雇用形態で層化し無作為に抽出した、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）ならびに関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に居住する20～64歳の民間企業に雇用されているもの2,000名
なお、第26回調査より「平成24年就業構造基本調査」に基づいて割付を行っている（第17～25回は「平成19年就業構造基本調査」に基づく）

調査時期 2017年（平成29年）10月1日～5日

調査方法 インターネットによるWEB画面上での個別記入方式

単位：％、（ ）内は回答者数

| | 合計 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代前半 |
|--------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 回答者の構成 | 100.0 (2000) | 20.5 (409) | 26.4 (528) | 26.7 (533) | 18.8 (375) | 7.8 (155) |
| | 100.0 (1124) | 19.0 (213) | 27.7 (311) | 26.9 (302) | 18.8 (211) | 7.7 (87) |
| | 100.0 (876) | 22.4 (196) | 24.8 (217) | 26.4 (231) | 18.7 (164) | 7.8 (68) |

※四捨五入により、割合の合計値が100.0％にならない場合がある。

1. 定点観測調査

[景気・仕事・生活についての認識]

景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について

2. 準定点観測調査（隔回実施）

[時間外労働時間の状況と時間管理]

9月の所定外労働時間、不払い労働、労働時間管理に関する状況認識について

3. トピック調査 1

[勤務時間外の拘束・持ち帰り残業の実態]

本来の職場や勤務時間（残業含む）から離れた場所で行う業務や作業に関する実態・認識について

4. トピック調査 2

[職場でのストレスとメンタルヘルスケア]

業務の繁忙や職場での人間関係を原因とするストレスの増減や、職場でのメンタルヘルスケアに関する状況認識について

5. トピック調査 3

[AIが働くことに及ぼす影響に関する意識]

AI（人工知能）の導入・活用が進んだ場合における仕事や職場に及ぼす影響に関する認識について

調査項目